重要業績指標（ＫＰＩ）一覧

【別　紙　２】

【倉吉市】

	リスクNo	重要業績指標（KPI）	再掲	事業主体			個別施策分野					現　況 （R7.3.31現在）	次期目標 （令和12年度）	備考	担当課
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土保全				
	【個別施策分野】														
	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地、不特定多数施設含む）													
		（拠点施設、学校等の耐震化等）													
	1-1	市庁舎の耐震化率	3-1		○		○					66.7%	100%	倉吉市耐震改修促進計画 用途廃止見込み含む（要協議）	建築住宅課 総務課
	1-1	公立小中学校の耐震化率	3-1		○		○					100%	100%	倉吉市耐震改修促進計画	建築住宅課 教育総務課
	1-1	社会教育施設の耐震化率	3-1	○	○		○					体育施設100% コミュニティセンター77%	取組継続 100%	・倉吉市耐震改修促進計画 用途廃止見込み含む（要協議） ・コミュニティセンターの移転による対応予定	建築住宅課 社会教育課 地域づくり支援課
		（道路・鉄道インフラ耐震化等）													
	1-1	市管理道路橋りょう長寿命化計画の推進（補修対策を含む）	5-2 6-3 横断②		○						○	継続実施	継続実施	倉吉市橋梁長寿命化修繕計画	建設課 地域整備課
	1-1	市道橋りょうの補修割合	5-2 6-3 横断②		○						○	55.8%	100%		建設課
		（建築物の耐震化等）													
	1-1	住宅の耐震化率	横断⑤		○	○		○				78.3%	89.2%	倉吉市耐震改修促進計画	建築住宅課
	1-1	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率	横断⑤	○	○	○		○				72.7%	95.8%	倉吉市耐震改修促進計画	建築住宅課
	1-1	社会福祉施設(公立保育所、公立児童館含む)の耐震化率		○	○	○			○			84.0%	95.8%	倉吉市耐震改修促進計画	建築住宅課 こども支援課
	1-1	避難路や不特定の者が通行する道路に面した安全性に問題のあるブロック塀等の解消の為の補助実施数		○	○			○				8件/年	10件/年	過去の実績の平均値	建築住宅課
	1-1	簡易耐震診断実施数			○			○				42件/年	36件/年	過去の実績の平均値	建築住宅課
	1-1	耐震改修等への支援数			○			○				24件/年	18件/年	過去の実績の平均値	建築住宅課
	1-2	津波による死傷者の発生													
		（津波に対する危険情報の周知）													
	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水													
		（河川整備の推進と浸水危険情報の周知）													
	1-3	新たな浸水想定に対応した洪水ハザードマップの作成及び配布			○		○					実施済	実施済		防災安全課
	1-3	重要ため池のハザードマップ作成	7-2		○					○		100.0%	100%		地域整備課
	1-3	浸水想定区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画の策定率	8-5		○	○			○			100.0%	100%	現況値　157/157	防災安全課
	1-3	集落単位の防災マップ作成率	1-4 8-5		○	○		○				99.1%	100%	現況値　216/218	防災安全課
	1-3	内水浸水想定区域図作成	8-5		○		○					0%	100%		工務課
	1-3	内水浸水対策施設の整備推進	8-5		○		○	○	○	○	○	取組中	取組推進	倉吉第２排水区（第11雨水幹線） 西倉吉排水区	工務課
	1-3	天神川水系流域治水プロジェクトに基づく流域治水やグリーンインフラの推進			○						○	取組中	取組推進		建設課
	1-4	土砂災害等による死傷者の発生、住宅の倒壊													
		（土砂災害危険情報の周知）													
再掲	1-4	集落単位の防災マップ作成率	1-3 8-5		○	○		◎				99.1%	100%	現況値　216/218	防災安全課
	1-4	土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の避難確保計画の策定率				○			○			100.0%	100%	現況値　34/34	防災安全課
	1-4	土砂災害警戒区域のうち、土砂災害ハザードマップの作成率			○			○				100.0%	100%		防災安全課
	1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生													
		（道路除雪の確保）													
	1-5	関係機関と連携した道路除雪の実施、除雪体制確保	2-2 5-2 6-3	○	○	○					○	取組中	取組継続		建設課
	1-5	小型除雪機械購入事業費補助金の制度継続		○	○			○			○	取組中	取組継続		建設課
	1-6	林野火災の延焼により、周辺住家等の被害よる死傷者の発生													
		（啓発活動、訓練の実施）													
		（資機材の備蓄）													
	1-7	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生													
		（住民・来県者への確実な情報伝達）													
	1-7	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備(１)～(８)が内訳													
		(１)戸別受信機（文字放送器を含む）の設置	4-1 7-4		○		○					設置済	設置済		防災安全課
		(２)屋外拡声子局の設置	4-1 7-4		○		○					設置済	設置済		防災安全課
		(３)テレビ、ラジオへの情報配信依頼	4-1 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
		(４)市登録メール、あんしんトリピーメールによる情報配信	4-1 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
		(５)緊急速報（エリアメール）	4-1 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
		(６)Yahoo!防災速報	4-1 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
		(７)ホームページによる情報配信	4-1 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
		(８)防災アプリ、市公式SNSによる情報配信	4-1 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
	1-7	市ホームページの利用満足度	4-1 7-4		○		○					82.8%	85.0%		企画課
		（災害情報配信の体制強化）													
	1-7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		○	○	○			○			策定済	策定済		福祉課
	1-7	避難行動要支援者名簿の作成			○		○					作成済	作成済		福祉課
	1-7	主要観光施設（赤瓦周辺）の無料公衆無線LANカバー率	横断①	○	○		○					66%	100%		観光交流課
		（避難誘導訓練の実施）													
	1-7	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施		○	○	○	○					取組中	取組継続		防災安全課
	1-7	要配慮者利用施設の避難訓練実施率		○	○			○				92.9%	98.9%		防災安全課

	リスクNo	重要業績指標（KPI）	再掲	事業主体			個別施策分野					現　況 （R7.3.31現在）	次期目標 （令和12年度）	備考	担当課
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土保全				
	2-1	**被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止（避難所の運営、帰宅困難者対策含む）**													
		（物資の備蓄・調達に係る関係者連携）													
	2-1	県と市町村との適正な備蓄量確保と連携体制の整備（飲料水、食料、生活関連物資）	5-3	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
	2-1	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進	横断⑤	○	○					○		取組中	取組継続	協定の締結	防災安全課
	2-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	5-1 5-3	○	○	○			○	○	○	取組中	取組継続	協定の締結	防災安全課
		（生活基盤の機能強化）													
	2-1	上水道基幹管路の耐震化率	2-4 5-4 6-2		○			○				15.6%	24.0%		工務課
	2-1	上水道BCP策定	2-4 6-2		○		○					策定済	策定済		工務課
	2-1	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-4 6-2		○			○				1.3%	11.0%	上下水道耐震化計画にて設定	工務課
	2-1	下水道BCP策定	2-4 6-2		○		○					策定済	策定済	上下水道統合後の組織名等の見直	工務課
	2-1	上下水道管路等の耐震性能確保済施設の割合	2-4 6-2		○		○					0.0%	8.3%	上下水道耐震化計画にて設定	工務課
	2-1	マンホールトイレシステムの整備	2-5 6-2		○			○				取組中	整備済	R6年度　5箇所/13箇所	防災安全課
	2-2	**長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む）**													
		（既存路線機能の強化）													
再掲	2-2	関係機関と連携した道路除雪の実施、除雪体制確保	1-5 5-2 6-3	○	○	○					○	取組中	取組継続		建設課
		（孤立集落発生時の支援等）													
	2-2	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消	横断①		○	○		○				不感地区1集落	不感地区０集落		情報政策課
	2-2	市消防団に対する非常用発電機の整備			○		○					25台	25台	目標：消防車24台に各1台、本部１台　計25台	防災安全課
	2-3	**救助・救援活動等の機能停止（絶対的不足、エネルギー供給の途絶）**													
		（救助・救援体制の強化）													
	2-3	支え愛マップの作成自治公民館数	横断①		○	○		○				118	179		福祉課
	2-3	地区防災計画作成地区数			○	○		○				6地区	12地区	R６年度実績＋（1年度1地区×6年度）	防災安全課
		（活動人員の確保等）													
	2-3	消防団員の充足率	7-1		○	○	○					84.6%	90%	現況423/500→目標450人/500人	防災安全課
	2-3	防災士の認証登録を取得した消防団員数			○	○	○					69人	87人	R６年度末対比 防災士研修受講3名×6年	防災安全課
	2-3	自主防災組織の組織率	7-1 8-3 横断① 横断④		○	○	○					91.3%	94%	目標値205集落/218集落 ※R6組織数199＋（１*6年度）=205	防災安全課
	2-3	地区防災リーダー（防災士）の認定者数	横断④	○	○		○					53人	131人	R6年度の人数＋（13名/年×6年）	防災安全課
	2-3	自主防災組織防災資機材整備費補助金の交付団体数			○		○					50団体	56団体		防災安全課
	2-4	**保健・医療・福祉機能の麻痺（絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶）**													
		（予防医療の推進）													
	2-4	定期接種による麻しん・風しん接種率			○				○			1期　94.1% 2期　92.5%	1期　95.0% 2期　95.0%	県報告の値	こども家庭センター
		（ライフラインの確保）													
再掲	2-4	上水道基幹管路の耐震化率	2-1 5-4 6-2		○			○				15.6%	24.0%		工務課
再掲	2-4	上水道BCP策定	2-1 6-2		○		○					策定済	策定済		工務課
再掲	2-4	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-1 6-2		○			○				1.3%	11.0%	上下水道耐震化計画にて設定	工務課
再掲	2-4	下水道BCP策定	2-1 6-2		○		○					策定済	策定済	上下水道統合後の組織名等の見直	工務課
再掲	2-4	上下水道管路等の耐震性能確保済施設の割合	2-1 6-2		○		○					0.0%	8.3%	上下水道耐震化計画にて設定	工務課
	2-5	**劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生**													
		（避難所における感染症対策）													
	3-1	**市町村等行政機関の機能不全**													
		（防災活動拠点の機能強化）													
再掲	3-1	市庁舎の耐震化率	1-1		○		○					66.7%	100%	倉吉市耐震改修促進計画 用途廃止見込み含む（要協議）	建築住宅課 総務課
	3-1	市BCP策定	8-3		○		○					R4更新	継続		総務課
	3-1	市庁舎の非常用発電機の配備	4-1		○		○					R5更新	整備済		総務課
再掲	3-1	公立小中学校の耐震化率	1-1		○		○					100%	100%	倉吉市耐震改修促進計画	建築住宅課 教育総務課
再掲	3-1	社会教育施設の耐震化率	1-1	○	○		○					体育施設100% コミュニティセンター77%	取組継続 100%	・倉吉市耐震改修促進計画 用途廃止見込み含む（要協議） ・コミュニティセンターの移転による対応予定	建築住宅課 社会教育課 地域づくり支援課
	3-1	鳥取県石油協同組合中部支部との災害時協力協定の締結	6-1		○	○	○			○		未締結	締結済		防災安全課
		（情報通信機能の強化）													
	3-1	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	横断⑥		○		○					策定済	取組継続		情報政策課
	3-1	ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、データのバックアップ、セキュリティ強化の推進（クラウド化）	横断⑥		○		○					整備済	取組継続		情報政策課
	3-1	市防災情報システムの構築	横断⑥		○		○					整備済	整備済	倉吉市防災情報システム	防災安全課
	3-1	被災者支援システムの導入	横断⑥	○	○		○					整備済	整備済	J-RIS被災者支援システム	防災安全課
	3-1	マイナンバーカード保有枚数率	横断⑥		○		○					79.5%	85.5%		市民課
	4-1	**情報通信機能の麻痺・長期停止（電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等）**													
		（情報通信機能の強化）													
	4-1	超高速情報通信網整備（光ファイバー網）	横断① 横断⑥	○	○					○		整備済	整備済	5G（第５世代移動通信システム）は市主体ではない	情報政策課
再掲	4-1	市庁舎の非常用発電機の配備	3-1		○		○					R5更新	整備済		総務課
		（情報伝達手段の多様化）													
		戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備（１）～（８）が内訳													
再掲		（１）戸別受信機（文字放送器を含む）の設置	1-7 7-4		○		○					設置済	設置済		防災安全課
再掲		（２）屋外拡声子局の設置	1-7 7-4		○		○					設置済	設置済		防災安全課

	リスクNo	重要業績指標（KPI）	再掲	事業主体			個別施策分野					現　況（R7.3.31現在）	次期目標（令和12年度）	備考	担当課
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土保全				
再掲		（3）テレビ、ラジオへの情報配信依頼	1-7 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	4-1	（4）市登録メール、あんしんトリピーメールによる情報配信	1-7 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲		（5）緊急速報（エリアメール）	1-7 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲		（6）Yahoo!防災速報	1-7 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲		（7）ホームページによる情報配信	1-7 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲		（8）防災アプリ、市公式SNSによる情報配信	1-7 7-4	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	4-1	市ホームページの利用満足度	1-7 7-4		○		○					82.8%	85.0%		企画課
	4-1	衛星携帯電話の整備			○		○					整備済	整備済		防災安全課
	4-1	NTTとの特設緊急電話協定の締結推進			○		○					締結済	締結済		防災安全課
	5-1	**地域競争力の低下、県内経済への影響（サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等）**													
		（関係者連携）													
再掲	5-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	2-1 5-3	○	○	○			○	○	○	取組中	取組継続	協定の締結	防災安全課
	5-2	**交通インフラネットワークの機能停止**													
		（橋梁耐震化等による機能強化）													
再掲	5-2	市管理道路橋りょう長寿命化計画の推進（補修対策を含む）	1-1 6-3 横断②		○						○	継続実施	継続実施	倉吉市橋梁長寿命化修繕計画	建設課 地域整備課
再掲	5-2	市道橋りょうの補修割合	1-1 6-3 横断②		○						○	55.8%	100%		建設課
	5-2	緊急輸送道路とネットワークを形成する市管理道の整備	6-3		○						○	指標なし	取組継続	対象路線は未設定	管理計画課
再掲	5-2	関係機関と連携した道路除雪の実施、除雪体制確保	1-5 2-2 6-3	○	○	○					○	取組中	取組継続		建設課
	5-3	**食料等の安定供給の停滞**													
		（関係者の協力連携）													
再掲	5-3	県と市町村との適正な備蓄量確保と連携体制の整備（飲料水、食料、生活関連物資）	2-1	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	5-3	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	2-1 5-1	○	○	○			○	○	○	取組中	取組継続	協定の締結	防災安全課
		（拠点施設等の耐震化等）													
	5-3	学校給食センターの耐震化率			○		○					100%	100%		学校給食センター
	5-4	**異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響**													
		（耐震化等による機能維持）													
	5-4	対策が必要と判明した基幹的農業水利施設のうち、頭首工における保全対策着手、または健全度評価等による対策時期の見直し施設数	横断②	○	○	○				○		県によるストックマネジメント策定	未定		地域整備課
再掲	5-4	上水道基幹管路の耐震化率	2-1 2-4 6-2		○			○				15.6%	24.0%		工務課
	5-4	災害時協力井戸の登録数	6-2 横断①	○	○			○				4箇所	10箇所	R6年度実績＋（1年度/1箇所×6年度）	防災安全課
	6-1	**電力供給ネットワーク等機能停止（発変電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等）**													
		（エネルギー供給企業との協力連携）													
再掲	6-1	鳥取県石油協同組合中部支部との災害時協力協定の締結	3-1		○	○	○			○		未締結	締結済		防災安全課
	6-1	中国電力ネットワーク(株)との連携体勢の確保			○	○				○		取組中	取組継続		防災安全課
	6-1	LPガス協会との災害時応援協定の締結			○	○	○			○		締結済	締結済		防災安全課
	6-2	**上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止（用水供給の途絶、汚水流出対策含む）**													
		（上下水道の耐震化とBCP策定運用）													
再掲	6-2	上水道基幹管路の耐震化率	2-1 2-4 5-4		○			○				15.6%	24.0%		工務課
再掲	6-2	上水道BCP策定	2-1 2-4		○		○					策定済	策定済		工務課
再掲	6-2	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-1 2-4		○			○				1.3%	11.0%	上下水道耐震化計画にて設定	工務課
再掲	6-2	下水道BCP策定	2-1 2-4		○		○					策定済	策定済	上下水道統合後の組織名等の見直	工務課
再掲	6-2	上下水道管路等の耐震性能確保済施設の割合	2-1 2-4		○		○					0.0%	8.3%	上下水道耐震化計画にて設定	工務課
再掲	6-2	マンホールトイレシステムの整備	2-1 2-5		○			○				取組中	整備済	R6年度　5箇所/13箇所	防災安全課
	6-2	浄化槽に占める合併処理浄化槽の割合			○	○		○				32%	40%		環境課
	6-2	農業集落排水施設の機能診断実施処理区率			○			○				100%	100%		工務課
再掲	6-2	災害時協力井戸の登録数	5-4 横断①	○	○			○				4箇所	10箇所	R6年度実績＋（1年度/1箇所×6年度）	防災安全課
	6-2	県と県内市町村による「災害時の相互応援に関する協定」の締結	8-2	○	○		○					締結済	締結済		防災安全課
	6-2	県外自治体との災害時応援協定の締結	8-2		○		○					締結済	締結済		防災安全課
	6-3	**地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）**													
		（地域交通ネットワークの確保）													
再掲	6-3	市管理道路橋りょう長寿命化計画の推進（補修対策を含む）	1-1 5-2 横断②		○						○	継続実施	継続実施	倉吉市橋梁長寿命化修繕計画	建設課 地域整備課
再掲	6-3	市道橋りょうの補修割合	1-1 5-2 横断②		○						○	55.8%	100%		建設課
再掲	6-3	緊急輸送道路とネットワークを形成する市管理道の整備	5-2		○						○	指標なし	取組継続	対象路線は未設定	管理計画課
再掲	6-3	関係機関と連携した道路除雪の実施、除雪体制確保	1-5 2-2 5-2	○	○	○					○	取組中	取組継続		建設課
	6-3	個別施設計画（道路）の策定	横断②		○						○	橋梁部門計画策定済	橋梁部門計画策定済		建設課
	7-1	**大規模火災や広域複合災害の発生**													
		（活動人員の確保）													
再掲	7-1	自主防災組織の組織率	2-3 8-3 横断① 横断⑤		○	○	○					91.3%	94%	目標値205集落/218集落 ※R6組織数199＋（1＊6年度）=205	防災安全課
再掲	7-1	消防団員の充足率	2-3		○	○	○					84.6%	90%	現況423/500→目標450人/500人	防災安全課
	7-1	被災建築物応急危険度判定士の登録数	横断④	○	○	○		○				9人	登録数拡大と連携強化	倉吉市職員	建築住宅課

	リスクNo	重要業績指標（KPI）	再掲	事業主体			個別施策分野					現　況（R7.3.31現在）	次期目標（令和12年度）	備考	担当課
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土保全				
	7-1	被災宅地危険度判定士の登録数	横断④	○	○	○					○	35人	登録数拡大と連携強化	倉吉市職員	管理計画課
	7-2	**ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生（農地・森林等の荒廃による被害を含む）**													
		（ため池、ダム等施設の耐震化等（横断的分野（老朽化対策）と連携））													
	7-2	重要ため池で整備優先度が高いものから耐震化対策の実施		○	○	○				○	○	R8　1箇所着手 （10箇所改修済）	1箇所着手 （11箇所改修済）		地域整備課
		（危険情報の周知）													
再掲	7-2	重要ため池のハザードマップ作成	1-3		○					○		100.0%	100%		地域整備課
	7-3	**有害物質の大規模拡散・流出**													
		（有害物質の拡散・流出の防止）													
	7-3	天神川水質汚濁防止連絡協議会への参画		○	○						○	参画し連携中	取組継続		環境課
	7-4	**風評被害等による市内経済等への甚大な影響**													
		（正しい情報の提供）													
	7-4	記者クラブとの連携強化と情報提供体制の構築			○	○	○					取組中	取組継続		企画課
	7-4	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備（１）～（８）が内訳													
再掲	7-4	（１）戸別受信機（文字放送器を含む）の設置	1-7 4-1		○		○					設置済	設置済		防災安全課
再掲	7-4	（２）屋外拡声子局の設置	1-7 4-1		○		○					設置済	設置済		防災安全課
再掲	7-4	（３）テレビ、ラジオへの情報配信依頼	1-7 4-1	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	7-4	（４）市登録メール、あんしんトリピーメールによる情報配信	1-7 4-1	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	7-4	（５）緊急速報（エリアメール）	1-7 4-1	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	7-4	（６）Yahoo!防災速報	1-7 4-1	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	7-4	（７）ホームページによる情報配信	1-7 4-1	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	7-4	（８）防災アプリ、市公式SNSによる情報配信	1-7 4-1	○	○		○					取組中	取組継続		防災安全課
再掲	7-4	市ホームページの利用満足度	1-7 4-1		○		○					82.8%	85.0%		企画課
	8-1	**大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態**													
		（災害廃棄物対策の推進）													
	8-1	災害廃棄物処理計画策定（市）			○		○			○	○	策定済	策定済		環境課
	8-1	災害廃棄物対応訓練の実施			○			○				取組中	取組継続		環境課
	8-2	**復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態**													
		（人材の育成・確保（横断的分野（人口減少対策）との連携））													
	8-2	倉吉市建設協議会等との防災協定の締結	横断⑤		○			○			○	締結済	締結継続		防災安全課
	8-2	公共工事の週休２日工事導入率	横断④	○	○					○		100.0%	100%	災害、維持工事等を除く	管理計画課
	8-3	**貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態**													
		（文化財の保存）													
	8-3	文化財防災対策マニュアルの策定		○	○			○				策定済	策定済		文化財課
	8-3	指定文化財のリスト作成			○			○				作成済	作成済		文化財課
		（地域コミュニティの構築（横断的分野（リスクコミュニケーション）と連携））													
	8-3	自治公民館加入率	横断①		○	○	○	○			○	69.43%	70%		地域づくり支援課
再掲	8-3	自主防災組織の組織率	2-3 7-1 横断① 横断⑤		○	○	○					91.3%	94%	目標値205集落/218集落 ※R6組織数199＋（１*6年度）=205	防災安全課
	8-3	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進		○	○	○					○	2団体	取組継続		管理計画課
再掲	8-3	市BCP策定	3-1		○		○					R4更新	継続		総務課
	8-4	**基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態**													
		（基幹インフラの代替性・冗長性の確保のための整備促進）													
	8-4	地籍調査進捗率			○		○				○	19.8%	未定	第7次10箇年計画がR2～R11' 第8次10箇年計画で今後策定	農林課
	8-5	**長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態**													
		（洪水対策の推進）													
再掲	8-5	内水浸水対策施設の整備推進	1-3		○		○	○	○	○	○	取組中	取組推進	倉吉第２排水区（第11雨水幹線） 西倉吉排水区	工務課
		（浸水危険区域の周知、広域的な避難体制の構築）													
	8-5	広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結		○	○	○	○				○	締結済	締結済		防災安全課
再掲	8-5	浸水想定区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画の策定率	1-3		○	○			○			100.0%	100%	現況値　157/157	防災安全課
再掲	8-5	集落単位の防災マップ作成率	1-3 1-4		○	○		○				99.1%	100%	現況値　216/218	防災安全課
再掲	8-5	内水浸水想定区域図作成	1-3		○		○					0%	100%		工務課
	8-5	浸水想定の道路、河川の監視カメラ設置数			○			○			○	65.0%	100%	工務課：設置済9基/計画12基 建設課：設置済4基/計画8基	工務課 建設課
	8-5	浸水想定の河川水位計の設置基数			○			○			○	50.0%	100%	工務課：設置済3基/計画6基 建設課：設置済0基/計画0基	工務課 建設課
	8-5	農業用施設（ため池、用水路等）の監視カメラ、水位計の設置基数			○			○			○	6箇所	未定		地域整備課
		【横断的分野】													
		横①　リスクコミュニケーション													
		（警戒避難情報の伝達）													
再掲	横①	超高速情報通信網整備（光ファイバー網）	4-1 横断⑥	○	○					○		整備済	整備済	5G（第５世代移動通信システム）は市主体ではない	情報政策課
再掲	横①	主要観光施設（赤瓦周辺）の無料公衆無線LANカバー率	1-7	○	○		○					66%	100%		観光交流課
再掲	横①	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消	2-2		○	○		○				不感地区1集落	不感地区０集落		情報政策課
		（地域コミュニティ構築）													
再掲	横①	自治公民館加入率	8-3		○	○	○	○			○	69.43%	70%		地域づくり支援課
再掲	横①	支え愛マップの作成自治公民館数	2-3		○	○		○				118	179%		福祉課
再掲	横①	自主防災組織の組織率	2-3 7-1 8-3 横断⑤		○	○	○					91.3%	94%	目標値205集落/218集落 ※R6組織数199＋（１*6年度）=205	防災安全課

	リスクNo	重要業績指標（KPI）	再掲	事業主体			個別施策分野					現　況（R7.3.31現在）	次期目標（令和12年度）	備考	担当課
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土保全				
再掲	横①	災害時協力井戸の登録数	5-4 6-2	○	○			○				4箇所	10箇所	R6年度実績＋（1年度/1箇所×6年度）	防災安全課
	横②	**老朽化対策**													
		（「倉吉市公共施設等総合管理計画」に基づく県有建物・インフラの機能維持・維持管理）													
	横②	公共施設等総合管理計画の策定			○		○					R4更新	取組継続		総務課
再掲	横②	公共施設等個別施設計画の策定			○		○					R6更新	取組継続		総務課
再掲	横②	市管理道路橋りょう長寿命化計画の推進（補修対策を含む）	1-1 5-2 6-3		○						○	継続実施	継続実施	倉吉市橋梁長寿命化修繕計画	建設課 地域整備課
再掲	横②	市道橋りょうの補修割合	1-1 5-2 6-3		○						○	55.8%	100%		建設課
再掲	横②	個別施設計画（道路）の策定	6-3		○						○	橋梁部門計画策定済	橋梁部門計画策定済		建設課
再掲	横②	対策が必要と判明した基幹的農業水利施設のうち、頭首工における保全対策着手、または健全度評価等による対策時期の見直し施設数	5-4	○	○	○				○		県によるストックマネジメント策定	未定		地域整備課
	横②	老朽化した公営住宅団地の老朽化対策のための改修の完了率		○	○						○	76.6%	100%		建築住宅課
	横③	**人口減少対策**													
		（「倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標による）													
	横④	**人材育成**													
		（災害対応に係る人材の確保と育成）													
再掲	横④	地区防災リーダー（防災士）の認定者数	2-3	○	○		○					53人	131人	R6年度の人数＋（13名/年×6年）	防災安全課
再掲	横④	被災建築物応急危険度判定士の登録数	7-1	○	○	○		○				9人	登録数拡大と連携強化	倉吉市職員	建築住宅課
再掲	横④	被災宅地危険度判定士の登録数	7-1	○	○	○					○	35人	登録数拡大と連携強化	倉吉市職員	管理計画課
再掲	横④	自主防災組織の組織率	2-3 7-1 8-3 横断①		○	○	○					91.3%	94%	目標値205集落/218集落 ※R6組織数199＋（1＊6年度）=205	防災安全課
再掲	横④	公共工事の週休２日工事導入率	8-2	○	○					○		100.0%	100%	災害、維持工事等を除く	管理計画課
	横⑤	**官民連携**													
		（民間との連携強化の推進）													
再掲	横⑤	住宅の耐震化率	1-1		○	○		○				78.3%	89.2%	倉吉市耐震改修促進計画	建築住宅課
再掲	横⑤	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率	1-1	○	○	○		○				72.7%	95.8%	倉吉市耐震改修促進計画	建築住宅課
再掲	横⑤	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進	2-1	○	○					○		取組中	取組継続	協定の締結	防災安全課
再掲	横⑤	倉吉市建設業協会等との防災協定の締結	8-2		○			○			○	締結済	締結済		防災安全課
	横⑥	**デジタル活用分野**													
		（防災DXの推進による災害対応の効率化）													
再掲	横⑥	マイナンバーカード保有枚数率	3-1		○		○					79.5%	85.5%		市民課
再掲	横⑥	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	3-1		○		○					策定済	取組継続		情報政策課
再掲	横⑥	ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、データのバックアップ、セキュリティ強化の推進（クラウド化）	3-1		○		○					整備済	取組継続		情報政策課
再掲	横⑥	超高速情報通信網整備	4-1 横断①	○	○					○		整備済	整備済	5G（第５世代移動通信システム）は市主体ではない	情報政策課
再掲	横⑥	市防災情報システムの構築	3-1		○		○					整備済	整備済	倉吉市防災情報システム	防災安全課
再掲	横⑥	被災者支援システムの導入	3-1	○	○		○					整備済	整備済	J-RIS被災者支援システム	防災安全課